

# 九州・沖縄地区の 小売業の倒産、 過去最多を更新

倒産件数は上半期では 2000 年度以降、  
過去最多を更新

## 九州・沖縄地区「小売業」倒産動向調査(2025 年度上半期)



本件照会先

石倉 達也（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度上半期の九州・沖縄地区小売業の倒産件数は110 件で、2000年以降、最も多かった2023年度上半期の99件を上回り、過去最多となった。負債総額は 64 億 600 万円となり、1 件あたりの負債額は 6300 万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向を裏付ける結果となった。十分な価格転嫁が出来ていないなか、引き続き商品価格、人件費などは上昇が見込まれることから、小売業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2025 年度上半期の九州・沖縄地区「小売業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

## 九州・沖縄地区「小売業」の倒産、過去最多を更新

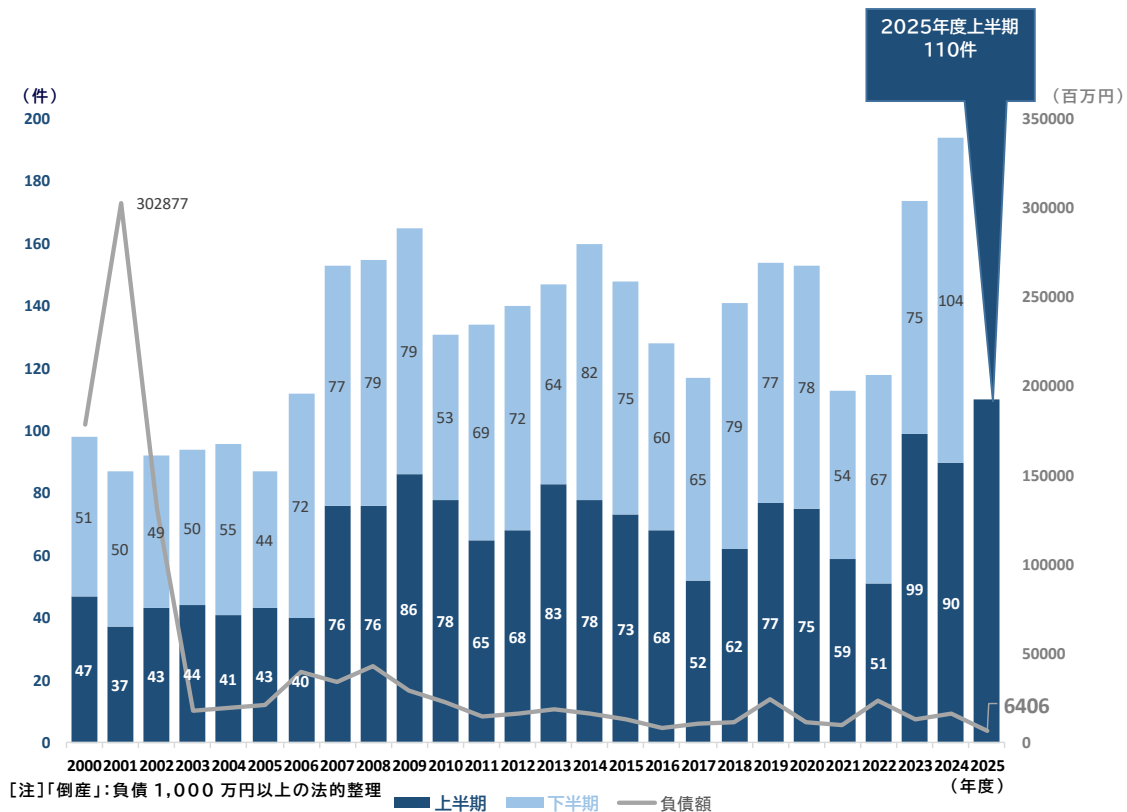
九州・沖縄地区「小売業」の倒産が、2年ぶりに増加し、2025年度上半期は110件となり、集計基準を変更した2000年度以降で最も多かった2023年度上半期の99件を上回り、過去最多を更新した。また、通期で最多となった2024年度を上回るペースで推移しており、通期でも過去最多を更新する可能性がある。負債総額は64億600万円となり、1件あたりの負債額は6300万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向を裏付ける結果となった。

業種別では、「婦人・子供服小売業」の9件（前年度上半期6件、前年比50.0pt増）、「家庭用電気機械器具小売業」の9件（同1件、同800.0pt増）が最多、「料理品小売業」の7件（同3件、同133.3pt増）、「酒場、ビアホール」の6件（同7件、同14.3pt減）、「菓子小売業（製造小売）」の5件（同2件、同150.0pt増）、「医薬品小売業」の5件（同3件、66.7pt増）が続いた。「婦人・子供服小売業」では独立系の店舗が多く、Eコマース業者等との競合により、生き残りが難しかったとみられるほか、「家庭用電気機械器具小売業」では訪問販売による太陽光システム業者の倒産も目立った。

2025年7月に実施した九州・沖縄地区の「価格転嫁に関する実態調査」<sup>i</sup>においても、小売業の価格転嫁率は全体の数値を下回り35.8%の低水準にとどまるなど、継続的な価格転嫁が難しく、消費者の節約志向や競合との価格競争から値上げによる客離れを恐れ、十分な価格転嫁が出来ていない。

引き続き、食料品をはじめ商品価格、人件費などは上昇が見込まれることもあり、小売業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

九州沖縄地区 小売業倒産件数・負債額推移



<sup>i</sup> 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査（2025年7月）」2025年9月5日発表